

平成23年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

危機管理局

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成23年6月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】 (一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成23年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		危機管理政策課	2
		危機対策・情報課	4
	2 歳入歳出事項別明細書		8
	3 節の明細		10

【予算関係以外】 (報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第2号	平成22年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	危機対策・情報課	11

議案説明資料総括表

危機管理局(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機管理政策課	257,822	7,700	265,522				7,700	
危機対策・情報課	751,452	11,762	763,214			9	11,753	
地域消防防災力向上課	478,684	0	478,684					
合計	1,487,958	19,462	1,507,420			9	19,453	
<p>説明</p> <p>(防災課→事業実施:危機管理政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震津波対策事業 ・鳥取県業務継続計画(BCP)推進体制構築事業 <p>(防災課→事業実施:危機対策・情報課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根原子力発電所避難計画策定事業 <p>(危機管理課→事業実施:危機対策・情報課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災総務事業費 								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

1 目 防災総務費

防災課（内線：7584）→危機管理政策課

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)地震津波対策事業	0	5,574	5,574				5,574	
トータルコスト	0	13,562	13,562	(補正に係る主な事業内容)				
従事する職員数	0.0人	1.0人	1.0人	現在の被害想定を検証と新たな避難計画の検討等				
工程表の政策目標(指標)	社会全体における地域防災力の向上(災害時における避難体制の整備)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成23年3月11日(金)に起きた「東北地方太平洋沖地震」により発生した大津波は、これまでの津波対策の想定を超え甚大な被害を生じたことを踏まえて、本県における現在の津波の高さや浸水予測の検証と新たな被害想定等の検討を行ったうえで、津波対策を見直し、その結果を県及び市町村の地域防災計画(津波対策、避難指針等)に反映する。

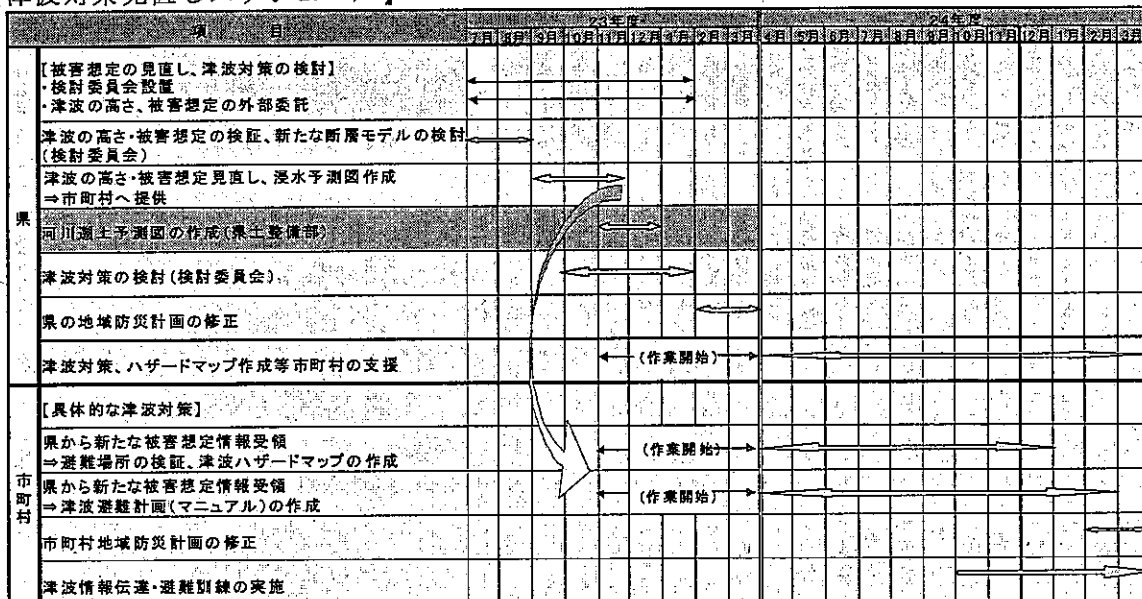
2 主な事業内容

(1) 事業概要

【地震津波対策見直し計画】

- ① 検討委員会(学識経験者等)による現在の津波被害想定等の検証及び新たな被害想定等の検討(報償費及び旅費 292千円)
- ② 新たな被害想定による津波浸水予測図の作成(委託 5,282千円)
※河川津波遡上予測図の作成(県土整備部実施)
- ③ 市町村に対する新たな被害想定情報の提供
- ④ 検討委員会による津波対策の検討
- ⑤ 県の地域防災計画(津波対策・避難指針等)の修正
- ⑥ 県から提供された新たな被害想定情報に基づき、市町村において具体的な津波対策(避難計画・津波ハザードマップの作成等)の作業に着手。

【津波対策見直しスケジュール】



3 これまでの取組状況

「鳥取県地震防災調査研究報告(H17.3月報告)」において、本県への影響が最も大きい震源モデルをもとに津波の被害想定を実施し、津波浸水予測図の作成、地域防災計画への反映等を行っている。

(現在の地域防災計画における被害想定等の概要)

- ・震源モデル：気象庁の量的津波予報に対応する波源モデル
- ・規模：マグニチュード7.4
- ・沿岸における最高水位：2.1m(鳥取市気高町沿岸)
- ・津波到達時間：最高水位の到達まで約20分
- ・被害想定：死者15名、住宅半壊72棟

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

防災課（内線：7584）→危機管理政策課
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県業務継続計画(BCP)推進体制構築事業	0	2,126	2,126				2,126	
トータルコスト	0	6,120	6,120	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	業務継続計画(BCP)の取組推進の検討等				
工程表の政策目標(指標)	社会全体における地域防災力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県内の企業、自治体に対して、業務継続計画(BCP)の取組みの推進に資する検討を行い、全庁的に事業を行うことにより、経済・社会的被害の軽減及び地域社会における災害・危機管理対策の充実を図り、もって、鳥取県及び各地域の安全・安心・発展に寄与させる。

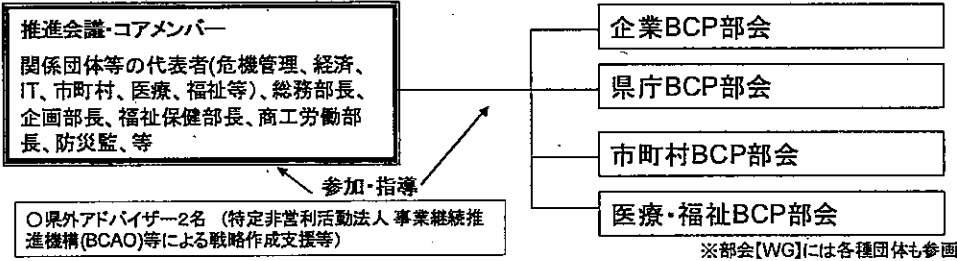
大災害時には、被災自治体を県全体でバックアップし、また、県内での支援が困難な場合は、他県と相互にバックアップする体制の構築を検討する。

2 主な事業内容

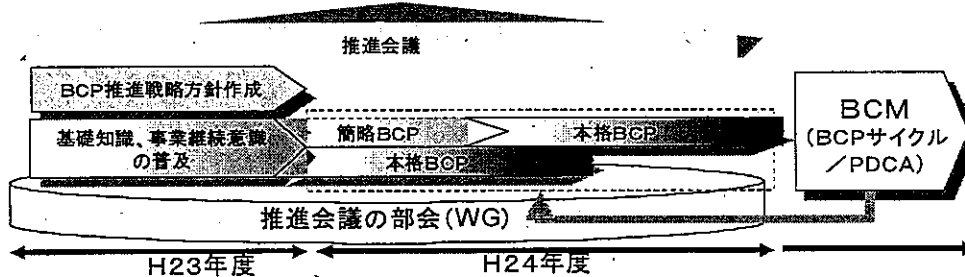
- (1) 計画作成推進のための戦略的な方針と目標設定
- (2) 業務継続の普及啓発のための効果的な研修会の開催
- (3) 計画作成のための作成指導員の外部委託
- (4) 計画作成へのインセンティブ(認定制度、入札資格など)
- (5) 業務継続に関する最新情報の提供

3 推進会議体制(県全体の危機管理政策としての県庁の取り組み)

【推進会議】



4 スケジュール



5 事業費内訳

推進会議・コアメンバーの外部アドバイザー、関係各種団体代表者への報償費(1,276千円)及び旅費(850千円)

6 県全体の危機管理政策としての県庁の取り組み

県庁各部局において次のようなBCP関連事業に取り組み、県全体のBCP普及促進を図る。

- ① BCP(業務継続計画)普及特別研修事業【総務部】
- ② 情報システムに係る業務継続計画策定基礎調査事業【企画部】
- ③ 鳥取県中小企業BCP普及促進事業【商工労働部】
- ④ 医療機関、福祉施設のBCP作成支援【福祉保健部】
- ⑤ 県庁BCP【総務部】、市町村BCP【企画部】

※必要な予算は各部局が計上

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

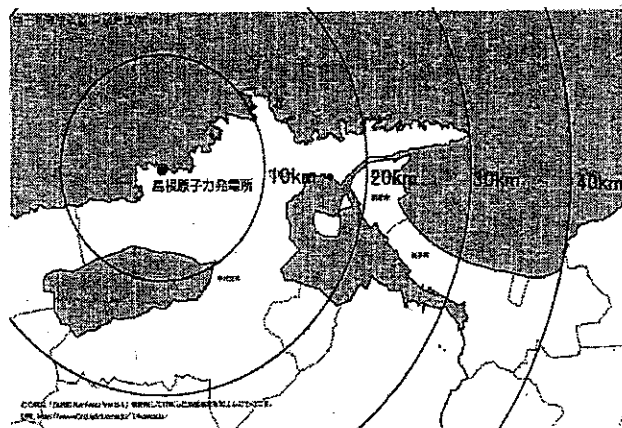
防災課（内線：7584）→危機対策・情報課

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)島根原子力発電所避難計画策定事業	0	9,930	9,930				9,930	
トータルコスト	0	10,729	10,729	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	島根原子力発電所に係る避難計画の策定等				
工程表の政策目標(指標)	社会全体における地域防災力の向上（災害時における避難体制の整備）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>鳥取県は、島根原子力発電所から 20 km 圏内に境港市の一部、30 km 圏内に残りの境港市全域及び米子市の一部が入っており、圏内に 5 万 1 千人超の住民が居住している。</p> <p>福島第一原発事故における避難指示等を踏まえ、万一の事故に備えるため、地域等の基礎資料の収集、避難シミュレーションの実施等を行い、島根県及び関係市町村と連携して避難計画を策定する。</p>								
2 主な事業内容								
事業概要								
(1) 県庁内に避難計画策定プロジェクトチームと具体的な検討を行うワーキンググループを立ち上げ（米子市、境港市はオブザーバー参加）、また、島根県側の自治体と調整する場を設置。								
(2) 基礎調査・シミュレーション委託 【委託費 9,450千円】								
○避難対象と想定される地域と避難先となり得る地域等の基礎資料の収集（避難区域）人口、災害時要援護者数、病院・福祉施設、主要施設等（避難先等）受入可能施設、避難ルート、輸送手段、生活用品の確保等								
○得られた基礎データを基に、20 km 圏内、25 km 圏内、30 km 圏内毎に段階的避難した場合のシミュレーションを実施 ※関係市町、島根県と調整しながら検討								
○避難実施の基本的枠組み（避難計画暫定版）案と課題のとりまとめ								
(3) 専門家による避難計画見直し検討会の開催 【報償費、特別旅費 480千円】								
(4) 上記を基に、県及び両市はそれぞれの地域防災計画へ反映								
3 これまでの取組状況、改善点								
(1) 平成 23 年 3 月 15 日、4 月 20 日								
国（内閣総理大臣、経済産業大臣）への要望								
・島根原発の EPZ の拡大と原子力災害対策特別措置法上の関係隣接県としての取扱い等								
(2) 平成 23 年 3 月 14 日、4 月 8 日、5 月 27 日								
中国電力への申し入れ								
・福島原発事故原因を踏まえた点検と安全確保のための必要な対策の実施等								
→5月27日に知事が中電社長と会談								
(3) 平成 23 年 3 月 25 日								
島根原発周辺市町防災担当部長会議								
・福島第一原発の現状等の情報共有など								
→両県、関係市町と情報交換・共同しながら国等への対応をしていくことを確認								
(4) 平成 23 年 4 月 28 日								
第 1 回島根原子力発電所避難計画策定プロジェクトチーム会議開催								

島根原子力発電所位置図



平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理課（内線：7950）→危機対策・情報課

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理対策事業	2,113	1,832	3,945			〈雑入〉 9	1,823	
トータルコスト	15,693	1,832	17,525	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	危機情報の集約・分析・発信等				
工程表の政策目標(指標)	社会全体における地域防災力の向上（災害時における避難体制の整備）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 自然災害や大規模事故等の災害情報を一元的に集約し、県民へ情報提供を適時に行える体制を整備する。</p> <p>2 主な事業内容 7月の組織改正で新たに設置する「防災情報センター」に常勤職員及び非常勤職員（1名）を配置し、次の取り組みを行う。</p> <p>(1) 情報の一元的な集約・分析等による危機管理体制の強化 ・平素から能動的に危機情報を収集・分析・処理する体制の整備（マニュアル整備） ・関係機関や市町村、各部局等からの情報集約体制強化</p> <p>(2) 災害危機情報ダイヤル（仮称）の設置 災害情報、ライフラインの安全情報等を防災局で一元的に集約し、県民からの問合せに対応</p> <p>(3) 県民への情報提供 県民が必要とする情報をいち早くホームページやあんしんトリピーメール、ツイッター等により提供可能な環境の整備</p>								

平成23年度(7月)組織改正に伴う移管事業一覧

防災課 → 危機管理政策課

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災総務事業費	13,300			<雑入> 34	13,266	
職員人件費(防災総務費)	209,237				209,237	
職員人件費(工鉱業総務費)	35,285			<手数料> 2,780	32,505	
合計	257,822			2,814	255,008	

防災課 → 危機対策・情報課

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	252,497	252,172			325	
防災総務事業費	2,646				2,646	
職員参集・情報提供システム運営事業	605				605	
鳥取県防災映像情報等統合提供システム運営事業	3,667				3,667	
防災行政無線(地上系更新)事業	269,418		242,000	<繰入金> 27,418		
防災情報システム管理運営事業費	151,883			<雑入> 16,343	135,540	
緊急地震速報等導入推進事業	45,184		36,000	<繰入金> 4,480	4,704	
合計	725,900	252,172	278,000	48,241	147,487	

危機管理課 → 危機対策・情報課

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域防災フェスタ事業	5,882				5,882	
24時間災害等初動体制整備事業	5,821			<雑入> 31	5,790	
防災力向上(訓練・研修)事業	1,388				1,388	
国民保護対策事業	9,698	5,949			3,749	
自衛隊員募集等事務費	650	650				
合計	23,439	6,599		31	16,809	

平成23年度(7月)組織改正に伴う移管事業一覧

防災課 → 地域消防防災力向上課

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取方式の地域消防防災体制検討事業	7,865				7,865	
防災・危機管理対策支援事業	42,500				42,500	
鳥取型防災教育推進事業	4,613			<雑入> 12	4,601	
鳥取県自主防災組織訓練大会実施事業	1,111				1,111	
防災意識普及啓発事業	1,906				1,906	
鳥取県西部地震展示交流センター運営事業	2,375				2,375	
消防防災ヘリコプター運営費	359,050			<雑入> 337	358,713	
合計	419,420			349	419,071	

消防課 → 地域消防防災力向上課

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防連絡調整費	15,107			<雑入> 25	15,082	
元気な消防団づくり支援事業	813				813	
応急手当普及推進事業	1,367	683			684	
消防規制費	9,144			<手数料> 9,144		
消防学校費	20,416			<手数料> 409 <雑入> 998	19,009	
消防学校資機材整備拡充事業	3,903				3,903	
消防学校支援教官事業	1,336			<雑入> 6	1,330	
高圧ガス取締費	5,600			<手数料> 5,588 <雑入> 12		
火薬類取締費	133			<手数料> 133		
電気工事業費	1,445			<手数料> 1,445		
合計	59,264	683		17,760	40,821	

平成23年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 節	2款 総務費								
				うち危機管理局					
	補正前	補正額	補正後				6項 防災費		
				補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	467,884	△ 2,417	465,467	27,477	1,591	29,068	27,477	1,591	29,068
2 給料	3,001,262	△ 8,445	2,992,817	108,866		108,866	108,866		108,866
3 職員手当等	5,324,884	△ 3,348	5,321,536	59,452		59,452	59,452		59,452
4 共済費	1,185,781	△ 3,540	1,182,241	45,004	241	45,245	45,004	241	45,245
5 災害補償費	500		500						
6 恩給及び退職年金	36,315		36,315						
7 貸金	28,528		28,528						
8 報償費	192,407	6,124	198,531	7,305	1,516	8,821	7,305	1,516	8,821
9 旅費	226,360	19,566	245,926	13,042	1,382	14,424	13,042	1,382	14,424
費用弁償	21,428	△ 612	20,816	332		332	332		332
普通旅費	159,008	12,791	171,799	8,032		8,032	8,032		8,032
特別旅費	45,924	7,387	53,311	4,678	1,382	6,060	4,678	1,382	6,060
10 交際費	4,500		4,500						
11 需用費	458,562	165	458,727	72,684		72,684	72,684		72,684
12 役務費	501,037	25	501,062	35,254		35,254	35,254		35,254
13 委託料	2,923,137	57,902	2,981,039	649,976	14,732	664,708	649,976	14,732	664,708
14 使用料及び賃借料	569,425	11,383	580,808	17,264		17,264	17,264		17,264
15 工事請負費	2,697,208	5,622	2,702,830	283,912		283,912	283,912		283,912
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	57,842		57,842	39,833		39,833	39,833		39,833
19 負担金、補助及び交付金	7,080,694	33,967	7,114,661	85,103		85,103	85,103		85,103
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金	3,000	954	3,954						
23 償還金、利子及び割引料	203,878	38	203,916						
24 投資及び出資金									
25 積立金	576,605		576,605						
26 寄附金									
27 公課費	323		323	323		323	323		323
28 繰出金	8,412		8,412						
予備費									
計	25,548,544	117,996	25,666,540	1,445,495	19,462	1,464,957	1,445,495	19,462	1,464,957
財源	国庫支出金								
	2,013,929	727	2,014,656	259,454		259,454	259,454		259,454
	地方債								
	1,190,000		1,190,000	278,000		278,000	278,000		278,000
	その他								
	1,581,950	△ 3,490	1,578,460	59,237	9	59,246	59,237	9	59,246
訳	一般財源								
	20,762,665	120,759	20,883,424	848,804	19,453	868,257	848,804	19,453	868,257

平成23年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 節	2款 総務費			危機管理局計		
	うち危機管理局					
	6項 防災費			補正前	補正額	補正後
	1目 防災総務費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	13,548	1,591	15,139	29,598	1,591	31,189
2 給料	108,866		108,866	127,636		127,636
3 職員手当等	59,452		59,452	68,912		68,912
4 共済費	42,883	241	43,124	52,380	241	52,621
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 貸金						
8 報償費	2,432	1,516	3,948	7,450	1,516	8,966
9 旅費	7,668	1,382	9,050	13,815	1,382	15,197
費用弁償	299		299	532		532
普通旅費	4,812		4,812	8,462		8,462
特別旅費	2,557	1,382	3,939	4,821	1,382	6,203
10 交際費						
11 需用費	14,813		14,813	73,598		73,598
12 役務費	16,186		16,186	36,142		36,142
13 委託料	374,013	14,732	388,745	651,232	14,732	665,964
14 使用料及び賃借料	13,490		13,490	17,724		17,724
15 工事請負費	283,912		283,912	283,912		283,912
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	27,472		27,472	39,833		39,833
19 負担金、補助及び交付金	69,535		69,535	85,403		85,403
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費	89		89	323		323
28 繰出金						
予備費						
計	1,034,359	19,462	1,053,821	1,487,958	19,462	1,507,420
財源						
内						
訳						
国庫支出金	258,771		258,771	259,454		259,454
地方債	278,000		278,000	278,000		278,000
その他	48,318	9	48,327	69,195	9	69,204
一般財源	449,270	19,453	468,723	881,309	19,453	900,762

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
2 款 総務費	
6 項 防災費	
1 目 防災総務費	
報酬	1 人
・非常勤職員 (一般事務)	

平成22年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

危機管理局

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国庫支出金	分担金及び負担金	その他		地方債
2 総務費	6 防災費	防災情報システム 管理運営事業費	171,101,000	17,042,000		17,042,000				
		ヘリコプターテレビ映像地 デジ対応設備等整備事業費	54,514,000	54,514,000		54,514,000				